

# 平成の合併の効果等について（概要版）

平成 28 年 10 月 栃木県総合政策部市町村課

## ◆ 趣旨

- 県内各地域においては、平成 17 年 1 月 1 日から平成 26 年 4 月 5 日までに 14 件の合併が行われ、県内市町村は、平成の合併前の 49 市町村から 25 市町までとほぼ半数になった。
- 合併市町には、合併後間もない市もあり、合併後のまちづくりに取り組んでいる最中ではあるが、現在、県内に法定合併協議会を設置するなどの具体的な検討の動きはないことから、現時点において合併市町が捉えている合併の効果や課題等について、今後の合併市町の行財政運営等の参考となるよう、取りまとめを行うこととした。

## 1 作成手法

「栃木県市町村合併推進要綱」（平成 13 年 1 月策定）で掲げた「合併の効果」と「合併に際し懸念される事項への対応」等を中心に、各合併市町に対するアンケート調査を実施し、合併市町の現状についてとりまとめた。

## 2 市町村合併の進展状況（H11. 3. 31→H26. 4. 5）

- 県内の市町村数は、49 市町村から 25 市町へ減少。（減少率は 49.0%）
- 全国の市町村数は、3,232 市町村から 1,718 市町村へ減少。（減少率は 46.8%）

## 3 市町村合併の効果

### ◆ 合併の効果の発現状況

合併 12 市町に対する 13 項目のアンケートの結果、合併の効果が「（かなり）発現している」「ある程度発現している」と回答した団体の割合は、次のとおり。

- ・ 全体 75.6%
- ・ 視点 1 「行財政の効率化」 69.8%
- ・ 視点 2 「広域的なまちづくりの推進」 80.6%
- ・ 視点 3 「住民の利便性の向上」 88.9%

### ◆ 主な事例（行財政の効率化）

- 専門職員の任用や配置  
（例：管理栄養士、保健師等の配置・増員による業務の充実・強化。）
- 職員・議員等数及び人件費の削減
- 公共施設等の効率的な整備・利用  
（例：水道施設管理等の所管集約、給食センター等施設の統廃合による経費削減。）
- 公営企業・外郭団体等の見直し  
（例：商工会、観光協会等の再編。一部事務組合の解散。）
- 財政基盤の強化

### ◆ 主な事例（広域的なまちづくりの推進）

- 公共施設等の効率的な整備・利用  
（例：コミュニティバス、デマンド交通の運行エリア拡大。）
- 地域のイメージや知名度の向上  
（例：ブランド認定制度による地域ブランド向上。広域的観光ルート設定によるイメージ向上。）

- 都市機能の充実や産業の振興  
(例：地区を横断した文化事業の開催。企業立地支援制度の統一利用による企業立地の促進。)

#### ◆ 主な事例（住民の利便性の向上）

- 日常生活圏と市町村区域の一致によるサービスの向上  
(例：利用できる公共施設（保育園、老人福祉センター）の増加。)
- 日常的行政サービスの充実  
(例：子育て支援施設の開設。窓口等の開設時間延長によるサービス拡充。)
- 旧市町村間のサービス等の格差是正  
(例：各種証明書発行手数料の統一化。高齢者支援等助成の拡充。)

### 4 合併に際し懸念された事項への対応

#### ◆ 行政サービスの維持、住民の利便性の向上

- 地域自治組織の設置、ITの積極的な活用の推進による行政参加・行政サービスの維持等
- 支所等の設置による窓口サービスの維持等

#### ◆ コミュニティ振興、地域振興

- 地域間のバランスをとった事業の実施  
(例：道路・交通基盤等の整備。)
- 地域の伝統文化の保持・継承に関する事業の実施  
(例：後継者育成の取組支援。)
- コミュニティ振興・地域振興の取組、地域全体の充実につながる事業の実施  
(例：自治会等の地域コミュニティ活動団体への支援。)

### 5 現時点での課題

合併12市町に対する11項目のアンケートの結果、多くの市町が今後も対応が必要と考えた課題は、次のとおり。

- ・ 「公共施設、公的組織等の統廃合」 83.3%  
(庁舎や公共施設の再編、組織の見直し。)
- ・ 「財政基盤の強化」 66.7%  
(既存事業の見直しや歳入歳出の適正化。)
- ・ 「組織の見直し」 58.3%  
(支所機能の見直し。)
- ・ 「コミュニティ振興支援」 58.3%  
(地域コミュニティの維持、強化の取組。)

### 6 まとめ

- 合併市町においては、現時点で、住民の利便性の向上や広域的なまちづくりの推進などの点で、合併の効果の発現を多く実感しているという結果が得られた。一方で、庁舎や公共施設等の再編、財政基盤や地域コミュニティの強化など、今後も対応が必要と考えられる課題が示されており、引き続き課題解決に向けた取組が必要である。
- 合併市町の中には、合併後間もない市もあり、合併の効果が発現するよう様々な取組を行っているところであるため、直近の合併から5年が経過する平成31年頃を目途に、改めて合併の効果等の検証を行いたい。